

四半期報告書

(第95期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

姫路市網干区浜田1000番地

西芝電機株式会社

(E01804)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年1月31日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 西芝電機株式会社

【英訳名】 NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 一三

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市網干区浜田1000番地

【電話番号】 (079)271-2372

【事務連絡者氏名】 取締役 財務統括責任者 中村 尚久

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市網干区浜田1000番地

【電話番号】 (079)271-2372

【事務連絡者氏名】 取締役 財務統括責任者 中村 尚久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	12,814,001	13,862,928	19,402,310
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△491,437	402,371	△487,767
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△334,128	263,364	△363,854
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△268,289	305,010	△300,097
純資産額 (千円)	12,367,019	12,572,819	12,335,211
総資産額 (千円)	26,068,685	25,783,084	25,958,017
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△8.55	6.73	△9.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.4	48.8	47.5

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.35	1.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第94期第3四半期連結累計期間及び第94期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第95期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は緩やかな回復基調を継続しているものの、製造業においては輸出に弱含みが続いており、景気に足踏み感が見え始めたと言えます。また、海外においては、米中貿易摩擦を中心とする通商問題の動向、各国の政治情勢、英国のEU離脱問題、地政学リスクの高まり等、先行きの不透明感が拡大しました。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は13,862百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は366百万円（前年同四半期は営業損失555百万円）、経常利益は402百万円（前年同四半期は経常損失491百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は263百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失334百万円）となりました。

当社の属する事業のうち造船及び船舶関連市場においては、船舶の供給過剰に起因する需給ギャップは依然改善されておらず、低迷が続いていた海運マーケットは底を脱したものの、期待された環境規制等による新造整備も様子見が続き、本格的な回復にはしばらく時間を要するものと考えられます。一方、発電・産業システム市場においては、電力・ガスの自由化によるエネルギー市場環境、電力需給の変化はあるものの、2018年に閣議決定した第5次エネルギー基本計画による再生可能エネルギーへの転換、震災・防災対策の分散型電源の普及促進等は継続していくものと考えております。このような状況のなか、売上高は前年同四半期を上回り、損益につきましても、増収および品質確保のための費用の減少が影響し、前年同四半期を上回りました。

当社グループは単一セグメントであるため、主要製品別に業績を示すと次のとおりであります。

船舶用電機システムについては、電気推進システムおよび海外造船所向け大型発電機が増加したことにより、売上高は5,918百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

発電・産業システムについては、再生可能エネルギーへのシフトを背景に中小水力発電機が好調に推移したことにより、売上高は7,944百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ193百万円減少し、12,979百万円となりました。主な減少要因は、現金及び現金同等物（現金及び預金、グループ預け金）の減少1,092百万円、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の減少402百万円等であります。一方、主な増加要因は、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）の増加1,211百万円であります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、12,804百万円となりました。

以上により、資産合計は前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、25,783百万円となりました。

② 負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ171百万円減少し、7,580百万円となりました。主な減少要因は、未払金の減少829百万円等であります。一方、主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加420百万円等であります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ241百万円減少し、5,629百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が221百万円減少したことによります。

以上により、負債合計は前連結会計年度末に比べ412百万円減少し、13,210百万円となりました。

③ 純資産

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、12,572百万円となりました。株主資本は、剰余金の配当78百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益263百万円等を反映し、196百万円の増加となっております。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.5%から48.8%へと1.3%増加いたしました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は113百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,176,000	39,176,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	39,176,000	39,176,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	39,176	—	2,237,989	—	505,408

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,106,000	391,060	—
単元未満株式	普通株式 12,600	—	—
発行済株式総数	普通株式 39,176,000	—	—
総株主の議決権	—	391,060	—

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数90個が含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区浜田 1000番地	57,400	—	57,400	0.15
計	—	57,400	—	57,400	0.15

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、57,846株であります。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,195	326,013
グループ預け金	2,036,065	810,803
受取手形及び売掛金	※1 6,544,323	※1 5,522,395
電子記録債権	※1 1,518,434	※1 2,137,944
商品及び製品	741,237	1,152,790
仕掛品	1,825,923	2,632,526
原材料及び貯蔵品	145,262	138,517
その他	178,960	267,658
貸倒引当金	△11,204	△9,646
流動資産合計	13,172,198	12,979,002
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,215,336	8,214,072
その他(純額)	2,567,697	2,512,666
有形固定資産合計	10,783,034	10,726,738
無形固定資産	36,087	58,836
投資その他の資産	1,966,697	2,018,506
固定資産合計	12,785,819	12,804,081
資産合計	25,958,017	25,783,084
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,254,982	※1 5,675,718
未払金	1,343,219	513,678
未払法人税等	50,786	9,594
引当金	250,842	201,821
その他	851,827	1,179,574
流動負債合計	7,751,657	7,580,388
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,449,897	2,449,510
引当金	53,250	7,491
退職給付に係る負債	3,348,203	3,126,337
資産除去債務	19,796	20,113
その他	-	26,422
固定負債合計	5,871,148	5,629,875
負債合計	13,622,806	13,210,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,237,989
資本剰余金	500,062	505,408
利益剰余金	4,507,955	4,694,122
自己株式	△10,076	△10,175
株主資本合計	7,230,504	7,427,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,378	12,230
土地再評価差額金	5,556,304	5,555,426
為替換算調整勘定	△25,246	△26,649
退職給付に係る調整累計額	△436,729	△395,533
その他の包括利益累計額合計	5,104,706	5,145,474
純資産合計	12,335,211	12,572,819
負債純資産合計	25,958,017	25,783,084

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	12,814,001	13,862,928
売上原価	10,484,098	11,294,169
売上総利益	2,329,903	2,568,758
販売費及び一般管理費	2,885,767	2,202,316
営業利益又は営業損失(△)	△555,864	366,441
営業外収益		
受取利息	14,887	1,395
受取配当金	2,799	5,144
不動産賃貸料	24,171	24,171
その他	28,482	12,679
営業外収益合計	70,342	43,391
営業外費用		
固定資産除却損	3,035	5,140
その他	2,879	2,321
営業外費用合計	5,914	7,461
経常利益又は経常損失(△)	△491,437	402,371
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△491,437	402,371
法人税、住民税及び事業税	22,296	32,268
法人税等調整額	△179,605	106,737
法人税等合計	△157,308	139,006
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△334,128	263,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△334,128	263,364

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△334,128	263,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,031	1,851
為替換算調整勘定	△1,419	△1,403
退職給付に係る調整額	85,289	41,196
その他の包括利益合計	65,838	41,645
四半期包括利益	△268,289	305,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△268,289	305,010
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	30,684千円	108,594千円
電子記録債権	59,794 "	90,063 "
支払手形	67,908 "	52,298 "

2 偶発債務

当社が納入した製品の一部について品質不適合が発生し、その対応費用が発生する可能性があります。その金額については現時点では合理的に見積ることが困難であるため、その影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	261,866千円	258,116千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	117,112	3.00	2018年3月31日	2018年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	78,075	2.00	2019年3月31日	2019年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△8円55銭	6円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△334,128	263,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△334,128	263,364
普通株式の期中平均株式数(株)	39,037,607	39,078,002

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の支配株主(親会社)である東芝インフラシステムズ株式会社(以下「東芝インフラシステムズ」といいます。)は、2019年11月14日から当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を行い、その結果、本公開買付けの決済の開始日である2020年1月7日をもって、当社株式36,254,664株(議決権所有割合92.68%)を所有するに至り、当社の会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。)に定める特別支配株主となっております。

東芝インフラシステムズは、同社が当社の総株主の議決権の90%以上を所有するに至ったことから、当社株式の全て(但し、東芝インフラシステムズが所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)を取得することにより当社を東芝インフラシステムズの完全子会社とすることを目的とした取引の一環として、会社法第179条第1項に基づき、当社の株主の全員(東芝インフラシステムズ及び当社を除きます。)に対し、その所有する当社株式の全部を東芝インフラシステムズに売り渡すことの請求(以下「本売渡請求」といいます。)を行うことを2020年1月8日に決定いたしました。

当社は、同日付で東芝インフラシステムズより本売渡請求に係る通知を受領し、同日開催の取締役会において、本売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。

また、本売渡請求の承認により、当社株式は株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の上場廃止基準に該当することとなり、2020年1月8日から2020年2月26日まで整理銘柄に指定された後、2020年2月27日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所市場第二部において取引することはできなくなります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月31日

西芝電機株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	上	眞	人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸		信	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	蘭	仁	美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、東芝インフラシステムズ株式会社による会社の普通株式に対する公開買付けの結果、同社は、会社の特別支配株主となった。また、会社は、2020年1月8日開催の取締役会において同社による会社の株主の全員に対する株式売渡請求を承認する決議をした。これを受け、会社は、2020年2月27日をもって上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年1月31日

【会社名】 西芝電機株式会社

【英訳名】 NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 一三

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 財務統括責任者 中村 尚久

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市網干区浜田1000番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長 小林 一三及び最高財務責任者 中村 尚久は、当社の第95期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

